

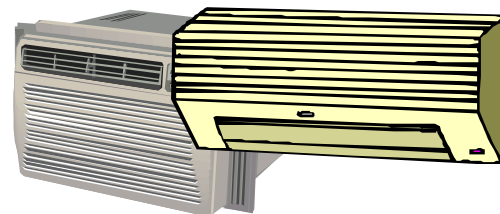
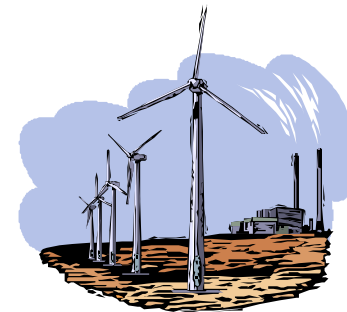
二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM))の最新動向

平成25年7月

全ての記載内容は、ホスト国とのさらなる検討・協議により変更される可能性がある。

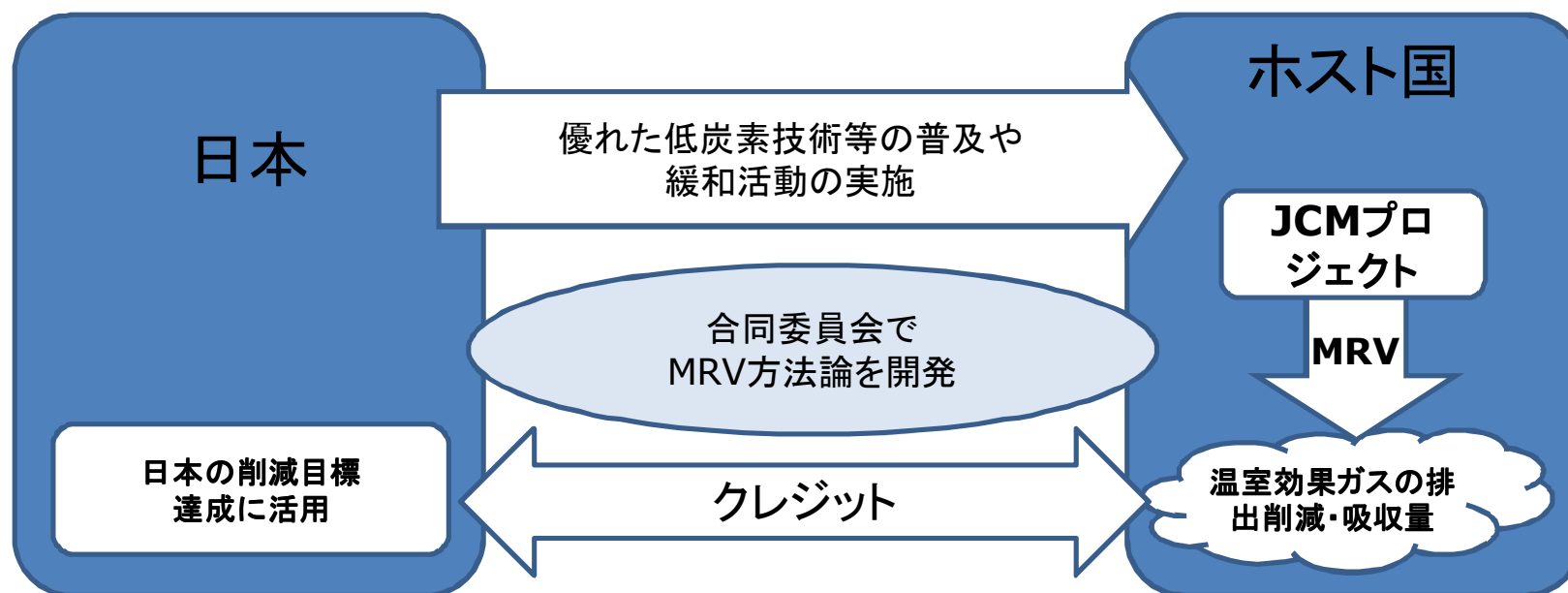
低炭素成長

- ◆ 気候変動問題に効果的に対処するためには、先進国・途上国の双方が、技術・市場・資金を十分に活用して世界中で「低炭素成長」を達成することが必要。
- ◆ そのためには、再生可能エネルギーや高効率発電、省エネ家電、低排出自動車、工場省エネ等、様々な分野の高度な低炭素技術・製品の普及を促進していくことが必要。
- ◆ こうした技術・製品と適切なシステム・サービス・インフラを組み合わせ、低炭素社会を実現していくことが必要。

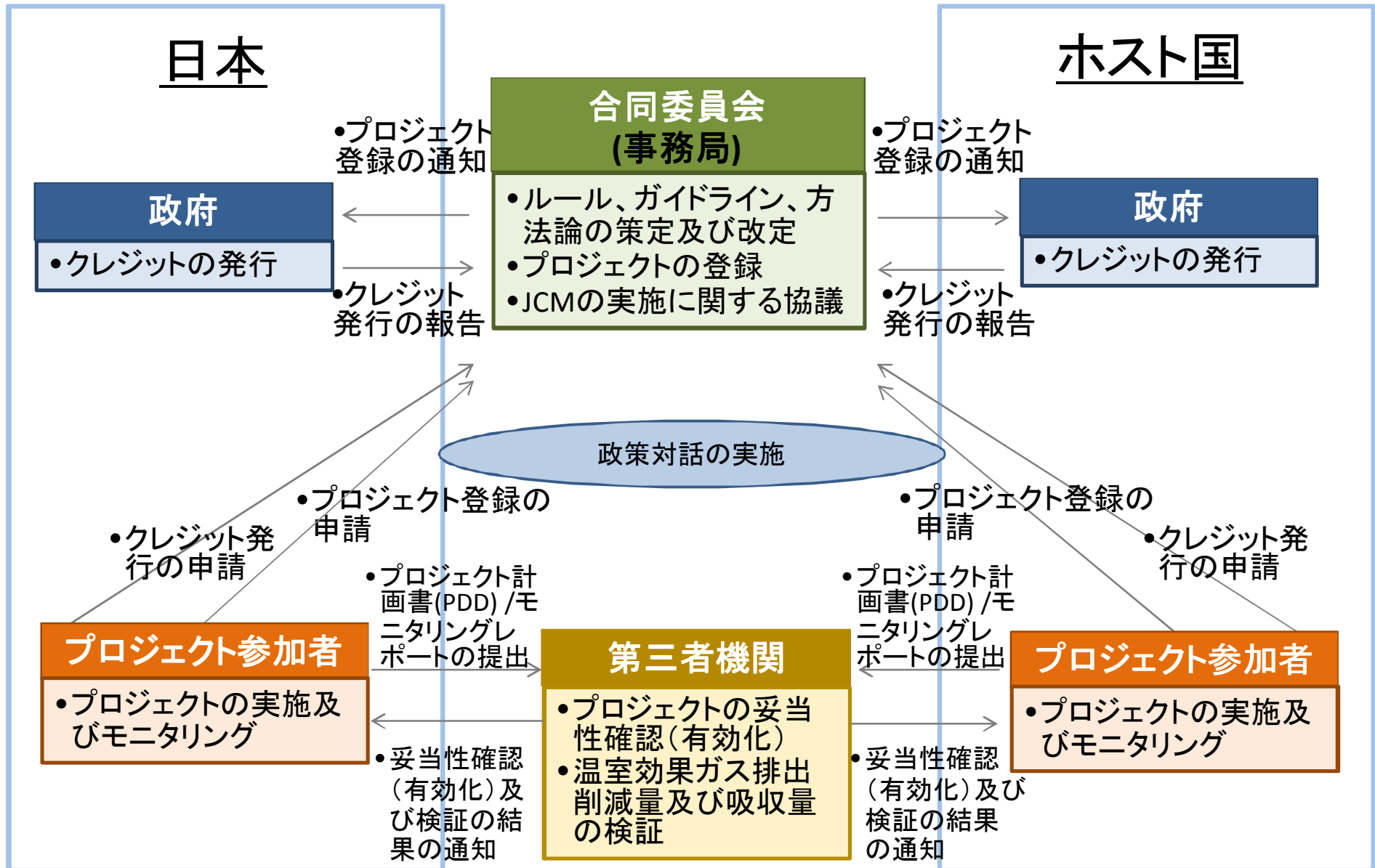


JCMの基本概念

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 日本からの温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を、測定・報告・検証(MRV)方法論を適用し、定量的に適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用。
- CDMを補完し、地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



JCMのスキーム図



合同委員会及び各国政府の役割

- 合同委員会(JC)は、両国政府の代表者により構成される。
- 合同委員会は、JCMの実施に必要なルールとガイドライン等を策定する。
- 合同委員会は、提案された方法論を承認もしくは却下し、同時にJCM方法論の策定も行う。
- 合同委員会は、第三者機関(TPEs)を指定する。
- 合同委員会は、第三者機関により妥当性確認が実施されたJCMプロジェクトの登録について決定する。
- 各国政府は、登録簿を設置し、運用する。
- 合同委員会からのクレジット発行通知に基づき、各国政府は通知された量のクレジットを登録簿に発行する。

JCMのアプローチ

- JCMは、以下を考慮して設計され、実施されるべきである。
 - (1) 堅固な方法論、透明性、環境十全性を確保する。
 - (2) ルールやガイドラインに基づきつつ、簡易で実用的な制度を維持する。
 - (3) 地球規模の温室効果ガス排出削減・吸収のため、具体的な行動を推進する。
 - (4) 温室効果ガスの排出削減・吸収量の二重計上を回避するために、JCMの下で登録された緩和プロジェクトを他の国際的な緩和メカニズムに重複して使用することを防止する。

JCMの特徴

- (1) JCMは取引を行わないクレジット制度として開始する。
- (2) 両国政府はJCMの実施状況を踏まえ、取引可能なクレジットを発行する制度へ移行するために二国間協議を継続的に行い、できるだけ早期に結論を得る。
- (3) JCMが取引可能なクレジットを発行する制度へ移行した後、途上国の適応努力の支援のための具体的な貢献を目指す。
- (4) JCMは国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の下での新たな国際枠組みが発効されるまでの期間を対象とする。

JCMとCDMのプロジェクトサイクル

JCM

<各プロセスにおける主な活動主体>

CDM



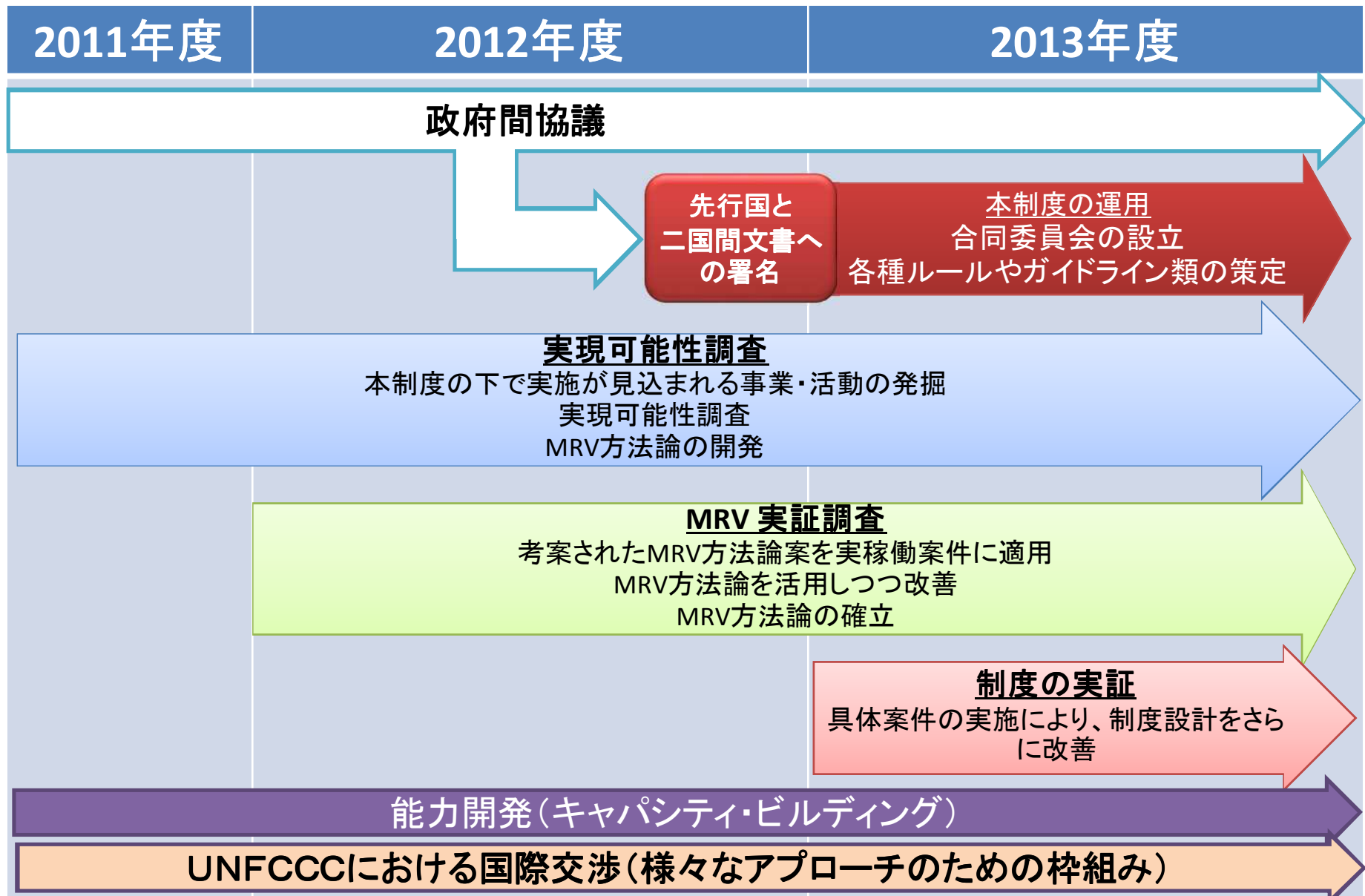
同じTPEにより実施可能
同時実施可能

CDMと比較したJCMの主な特徴

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

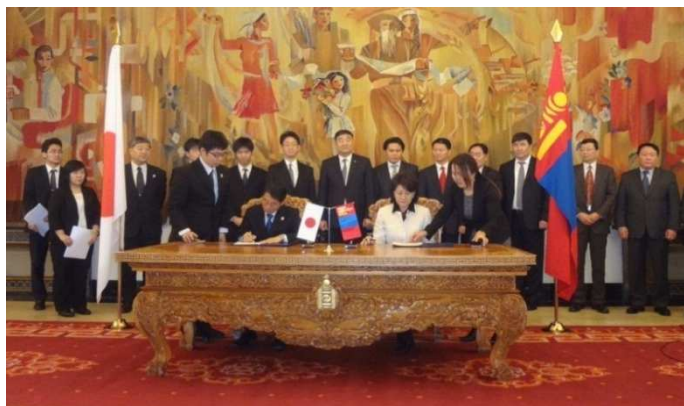
| | JCM | CDM |
|----------------------------|--|--|
| ガバナンス | - “分権的”構造 (各国政府、合同委員会) | - “中央集権的”構造 (京都議定書締約国会合、CDM理事会) |
| 対象セクター/ プロジェクトの 対象範囲 | - より広範な対象範囲 | - 特定のプロジェクトは実施が困難 (例: 超々臨界石炭火力発電) |
| プロジェクトの 妥当性確認 | - DOEsに加えて、ISO14065認証 機関が実施可能 - 提案されたプロジェクトが、客 観的に判断可能な適格性要 件に合致しているかを確認 | - 指定運営機関(DOEs)のみ実施可能 - 仮想のシナリオに対して提案された各 プロジェクトとの追加性を評価 |
| 排出削減量の 計算 | - スプレッドシートが提供される - モニタリングを行うパラメータ に制約がある場合、デフォルト 値を保守的に用いる | - 複数の計算式が掲載されている - パラメータの計測に関する厳格な要件 |
| プロジェクトの 検証 | - プロジェクトの妥当性確認を実 施した機関が検証を行うこと が可能 - 妥当性確認及び検証を同時に 実施可能 | - 基本的にはプロジェクトの妥当性確認 を実施した機関は、検証を実施できな い - 妥当性確認及び検証は別々に実施さ れなければならない |

JCMのロードマップ



二国間文書に署名済みの国

- ◆ 日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ及びベトナムとJCMに係る二国間文書に署名。



【モンゴル】2013年1月8日(ウランバートル)



【バングラデシュ】
2013年3月19日(ダッカ)



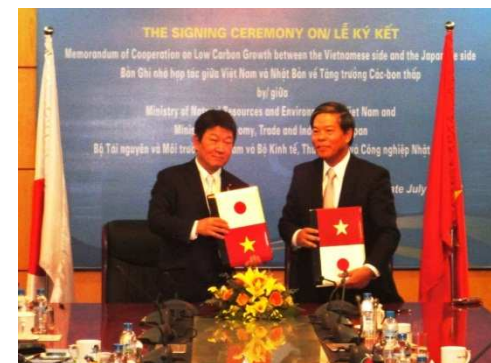
【エチオピア】
2013年5月27日(アジスアベバ)



【ケニア】2013年6月12日(ナイロビ)



【モルディブ】2013年6月29日(沖繩)



【ベトナム】2013年7月2日(ハノイ)

- ◆ 日本はインドネシアなどアジア各国を中心に、JCMに関心をもつ国々との協議や意見交換を継続していく予定。
- ◆ 日本とモンゴルは第1回合同委員会を開催。

JCMにおいて現在検討されている技術的な詳細

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

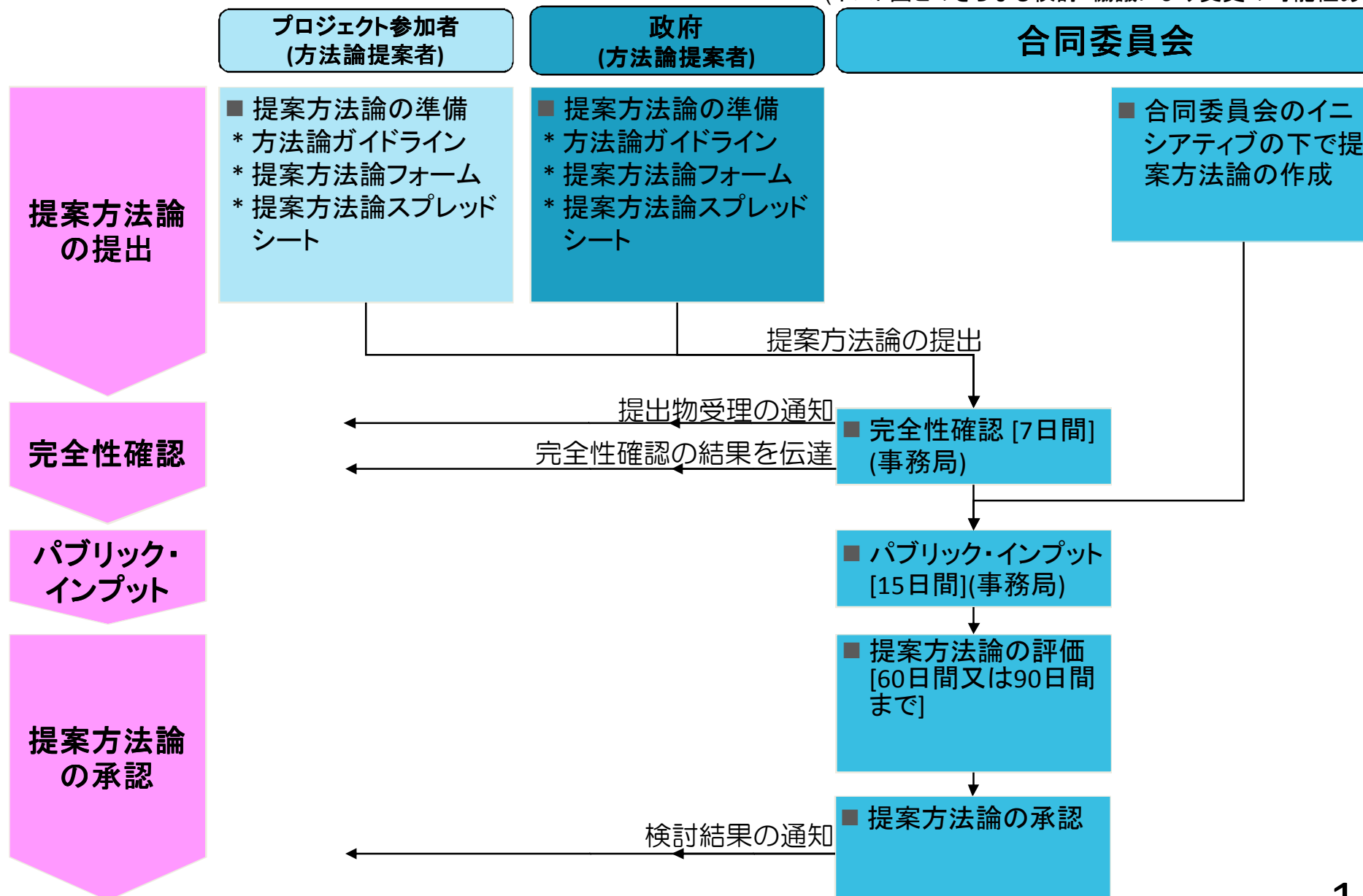
JCMにおいて必要となる書類

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

| | | 規則とガイドライン類 |
|--------------|--------|---|
| 全般 | | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 実施規則 ✓ プロジェクトサイクル手続 ✓ 用語集 ✓ 第三者機関(TPE)指定ガイドライン(TPE ガイドライン) |
| 合同委員会 | | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 合同委員会運営規則(JC規則) |
| 方法論 | | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 提案方法論開発ガイドライン(方法論ガイドライン) |
| プロジェクト 手続 | PDD作成 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ プロジェクト設計書及びモニタリング報告書作成ガイドライン(PDD・モニタリングガイドライン) |
| | モニタリング | |
| | 妥当性確認 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 妥当性確認・検証ガイドライン(VVガイドライン) |
| | 検証 | |

JCMにおける方法論開発手続

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)



注: アスタリスク(*)は、手続の各段階に関連する書類を示す

JCMプロジェクトサイクル手続 (1/2)

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

プロジェクト参加者

第三者機関

合同委員会

政府

PDDの作成

- PDDの完成及びモニタリング計画の作成
 - * PDD フォーム及び承認方法論スプレッドシート
 - * PDD・モニタリングガイドライン
- 連絡方法(MoC)を記入
 - * 連絡方法宣誓書フォーム

PDD及びMoCを提出し、妥当性確認及びパブリック・インプットを要請

妥当性確認

妥当性確認及び検証は同時又は別々に実施可能

- プロジェクトの妥当性確認
- 妥当性確認報告書の準備
 - * 妥当性確認・検証ガイドライン
 - * 妥当性確認報告書フォーム

- パブリック・インプット [30日間] (事務局)

提出物の受領を通知

妥当性確認報告書、妥当性確認済みPDD及びMoCを提出

登録

- 登録申請書の完成
 - * 登録申請フォーム

登録申請

申請受理の通知

結論の通知

登録の通知

- 完全性確認 [7日間] (事務局)

- 登録

登録の通知

JCMプロジェクトサイクル手続 (2/2)

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

プロジェクト参加者

第三者機関

合同委員会

政府

モニタリング

- モニタリングの実施
- モニタリング報告書の準備
- * PDD・モニタリングガイドライン
- * モニタリング報告書フォーム

検証のためにモニタリング報告書を提出

検証

妥当性確認及び検証は同時又は別々に実施可能

- 排出削減量の検証
- 検証報告書の準備
- * 妥当性確認・検証ガイドライン
- * 検証報告書フォーム

検証報告書の提出

発行

- クレジット配分の決定
- クレジット発行申請フォームの完成
- * クレジット発行申請フォーム

発行通知の申請

申請受理の通知

- 完全性確認 [7日間] (事務局)

- 発行されるクレジット量の通知に関する決定

結果の通知

発行されるクレジット量の通知

発行の通知

- クレジットの発行

合同委員会実施規則

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

メンバー

- 合同委員会(JC)は両国政府の代表者で構成される。
- 各国政府は[10]名を超えない範囲でメンバーを指定する。
- JCは、各国政府により指名される2名の共同議長(ホスト国1名、日本1名)を有する。各共同議長は、JCメンバーから代理を指定できる。

JCにおける意思決定

- JCは少なくとも年1回会合を開催する。またJCの決定はコンセンサス方式で採択される。
- JCは、以下の手順により、電子的に決議を採択することが可能:
 - (a) 共同議長により決議案が全てのJCメンバーに回付される。
 - (b) 決議案は、下記の場合に採択されたとみなされる:
 - i) 回付後、[20]日間以内にJCメンバーが異議申し立てを行わず、両共同議長が賛意を表明した場合、又は
 - ii) 全てのJCメンバーが賛意を表明した場合。
- JCメンバーから反対意見が表明された場合は、共同議長が当該JCメンバーの意見を考慮し、適切な対応を行う。
- JCは電子的な意思決定を支援するために、電話会議を実施できる。

外部支援

- JCは、業務の一部を支援するために、パネルの設置、外部専門家の任命を行うことが可能。

言語: 英語 **事務局:** 事務局はJCの事務を実施する。

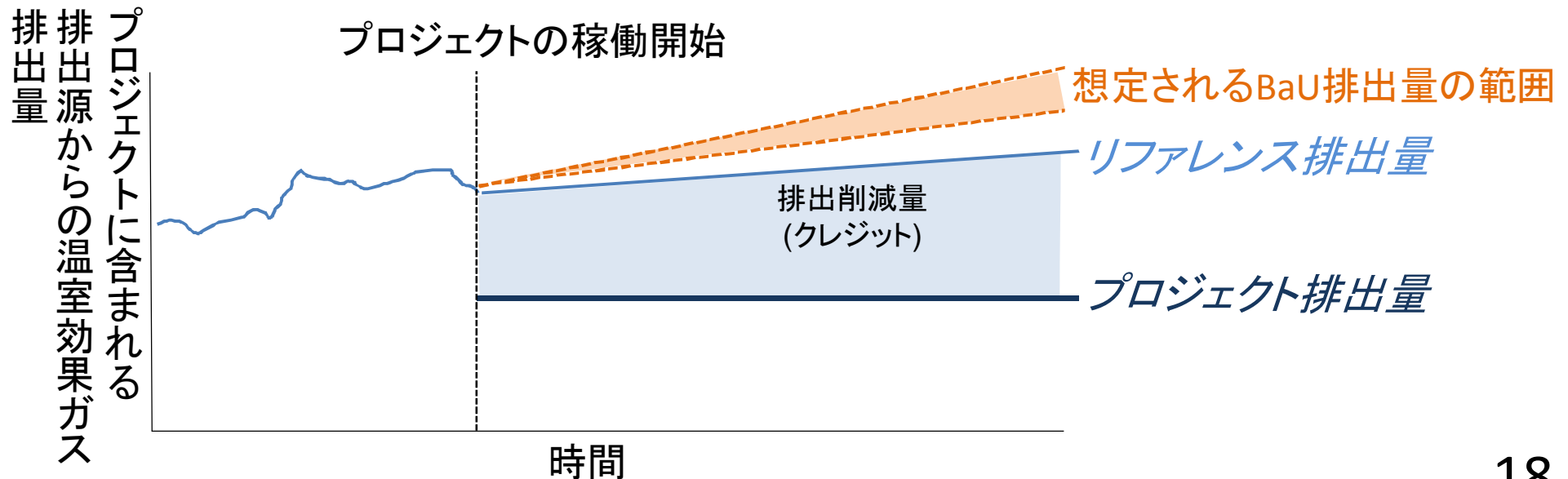
守秘義務: JCメンバー、事務局等は、守秘義務を遵守する。

会合の記録: JCによる全ての決定文書は公開される。

JCMにおけるクレジット発行に関する基本概念

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

- JCMにおいては、クレジットの発行対象となる排出削減量は、リファレンス排出量及びプロジェクト排出量の差と定義される。
- リファレンス排出量は、ホスト国における提案プロジェクトと同等のアウトプット又はサービスを提供する場合のもっともらしい排出量であるBaU (business-as-usual) 排出量よりも低く計算される。
- 当該アプローチは、温室効果ガス排出量の純削減及び／又は回避 (net decrease and/or avoidance) を保証する。



クレジット化閾値

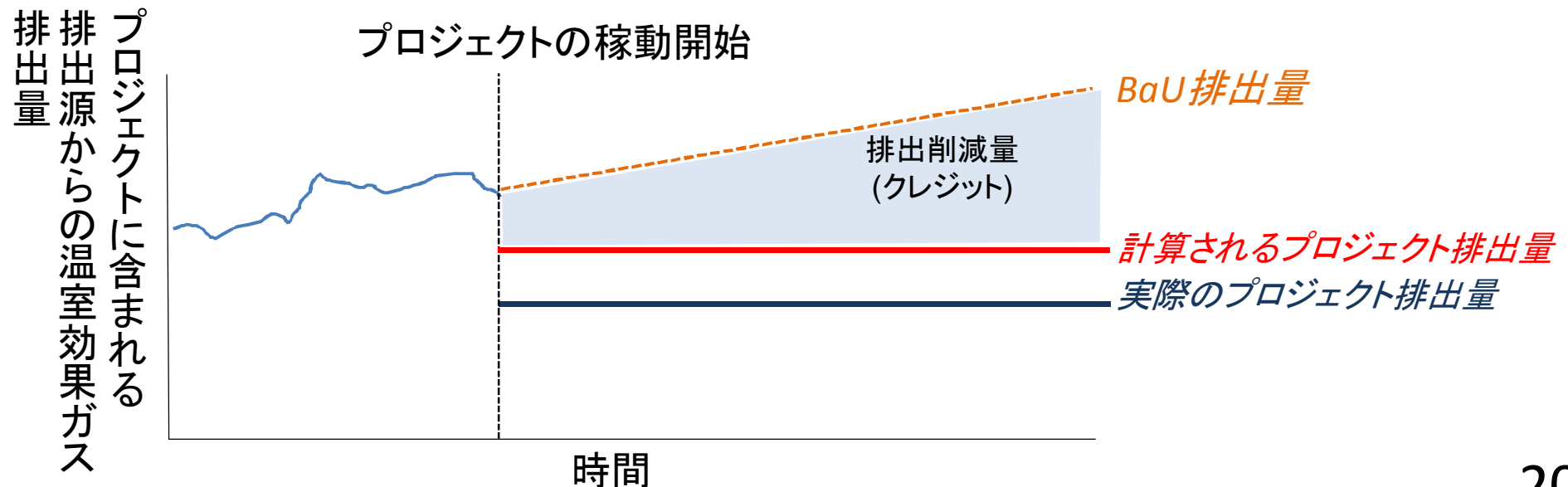
(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

- リファレンス排出量は、典型例として、単位生産あたり温室効果ガス排出量で表現される“クレジット化閾値”と総生産量を乗じて計算される。
- クレジット化閾値は、ホスト国の同一のプロジェクトタイプに適用可能な方法論においてあらかじめ設定される。また、クレジット化閾値は、BaU排出量よりも低くリファレンス排出量が計算されるよう、保守的に設定されるべきである。
- このような標準化されたアプローチにより、例えばCDMにおいて提案プロジェクトの追加性証明のために多くの仮想シナリオを分析する負荷が大きく低減する一方、温室効果ガス排出削減量の計算の透明性が向上する。

付録: 純削減の実現方法

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

- 温室効果ガス排出量の純削減及び/又は回避は、BaU排出量よりも低いリファレンス排出量を計算する代わりに、別の方法でも実現できる。
- プロジェクト排出量を計算するパラメータに、モニタリングする実際の値の代わりに保守的なデフォルト値を用いることで、実際のプロジェクト排出量よりもプロジェクト排出量が大きく計算される。
- このアプローチでもまた、温室効果ガス排出量の純削減及び/又は回避が確保され、モニタリングの負荷が低減される。



JCM方法論

■ JCM方法論の主要な特徴

- JCM方法論は、プロジェクト参加者が容易に使うことができ、検証機関がデータを容易に検証できるように設計される。
- モニタリングの負荷を低減するため、デフォルト値が保守的な形で広く用いられる。
- 方法論において明確に定義された適格性要件は、プロジェクト参加者が提案したプロジェクトが却下されるリスクを低減することができる。

| | |
|----------------|---|
| 適格性要件 | <ul style="list-style-type: none">• “チェックリスト”により、JCMの下での提案プロジェクトの適格性と、JCM方法論のプロジェクトへの適用可能性を容易に判断することができる。 |
| データ (パラメータ) | <ul style="list-style-type: none">• パラメータのリストにより、JCM方法論を用いた温室効果ガス排出削減量/吸収量の計算に必要なデータを、プロジェクト参加者が知ることができる。• 国やセクター固有のデフォルト値があらかじめ提供される。 |
| 計算 | <ul style="list-style-type: none">• あらかじめ作成されたスプレッドシートにより、パラメータに対応する値を入力することで、方法論に従った温室効果ガス排出削減量/吸収量を自動的に計算することができる。 |

JCM方法論における適格性要件の基本概念

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

各JCM方法論の適格性要件は、以下の点に従って排出量を削減するために設定されるべきである。

- 純排出削減に貢献する低炭素技術、製品、サービスの普及促進
- ホスト国の途上国による適切な緩和行動 (NAMAs) の促進



1. 合同委員会によるJCM方法論の承認プロセスを通じて、適格性要件に含まれるべき技術や製品等を両国政府が決定
2. プロジェクト参加者は、JCMプロジェクト登録を申請する際に、ポジティブ・リストのようなJCM承認方法論のリストを活用することができる。

JCMの適格性要件

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

- JCM方法論の適格性要件は以下を含む
 1. JCMプロジェクトとして登録されるためのプロジェクトの要件 <提案プロジェクトの妥当性確認及び登録の評価の基礎>
 2. JCM方法論を適用することができるプロジェクトの要件 <CDMにおける“方法論の適用可能性条件”と同様>
- 適格性要件の例1
 - 設計効率が \underline{xx} (例えば、生産量/kWh) 以上の \underline{xx} (製品/技術)の導入 <ベンチマーク方式>
 - \underline{xx} (インバータ付きエアコンや電気自動車、蓄電池付き太陽光発電システム等の特定の高效率製品/技術)の導入 <ポジティブ・リスト方式>
- 適格性要件の例2
 - \underline{x} 年間の過去データが存在すること
 - \underline{xx} (例えば、太陽光発電システム、風力タービン)によるグリッド接続の発電
 - 既存ボイラーの改修

適格性要件のイメージ

- JCMにおける提案プロジェクトの適格性及び当該方法論の適用可能性を判断するための簡素なチェックリストがプロジェクト参加者に提供される。
- 方法論を適用するためには、すべての適格性要件が満たされなければならない。

事例: 建物のエネルギー管理システム

| | |
|------|---|
| 要件 1 | • エネルギー管理システムが既存の建物に導入されること。 |
| 要件 2 | • 単にエネルギー消費機器を改良するだけでなく、建物の内部環境のために使われるエネルギーの消費量を削減する設備・機器の運用管理が、エネルギー管理システム自体により実施されること。 |
| 要件 3 | • エネルギー管理システムにより管理される機器が設置されている建物におけるすべてのエネルギー消費量が特定できること。 |

JCM方法論、モニタリング計画及びモニタリング報告書の概観

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

■ JCM方法論の構成

- 承認方法論文書
- モニタリングスプレッドシート
 - モニタリング計画シート(入力シートと算定シートを含む)
 - モニタリング体制シート
 - モニタリング報告シート(入力シートと算定シートを含む)

承認方法論文書

The document is divided into several sections, including:

- 1. Value of the methodology
- 2. Value chain
- 3. Addition of the methodology
- 4. Addition and operation of activities (including sub-sections 4.1 to 4.3)
- 5. Addition of activities (including sub-sections 5.1 to 5.3)
- 6. Addition of activities (including sub-sections 6.1 to 6.3)
- 7. Addition of activities (including sub-sections 7.1 to 7.3)
- 8. Addition of activities (including sub-sections 8.1 to 8.3)
- 9. Addition of activities (including sub-sections 9.1 to 9.3)
- 10. Addition of activities (including sub-sections 10.1 to 10.3)
- 11. Addition of activities (including sub-sections 11.1 to 11.3)
- 12. Addition of activities (including sub-sections 12.1 to 12.3)
- 13. Addition of activities (including sub-sections 13.1 to 13.3)
- 14. Addition of activities (including sub-sections 14.1 to 14.3)
- 15. Addition of activities (including sub-sections 15.1 to 15.3)
- 16. Addition of activities (including sub-sections 16.1 to 16.3)
- 17. Addition of activities (including sub-sections 17.1 to 17.3)
- 18. Addition of activities (including sub-sections 18.1 to 18.3)
- 19. Addition of activities (including sub-sections 19.1 to 19.3)
- 20. Addition of activities (including sub-sections 20.1 to 20.3)
- 21. Addition of activities (including sub-sections 21.1 to 21.3)
- 22. Addition of activities (including sub-sections 22.1 to 22.3)
- 23. Addition of activities (including sub-sections 23.1 to 23.3)
- 24. Addition of activities (including sub-sections 24.1 to 24.3)
- 25. Addition of activities (including sub-sections 25.1 to 25.3)
- 26. Addition of activities (including sub-sections 26.1 to 26.3)
- 27. Addition of activities (including sub-sections 27.1 to 27.3)
- 28. Addition of activities (including sub-sections 28.1 to 28.3)
- 29. Addition of activities (including sub-sections 29.1 to 29.3)
- 30. Addition of activities (including sub-sections 30.1 to 30.3)
- 31. Addition of activities (including sub-sections 31.1 to 31.3)
- 32. Addition of activities (including sub-sections 32.1 to 32.3)
- 33. Addition of activities (including sub-sections 33.1 to 33.3)
- 34. Addition of activities (including sub-sections 34.1 to 34.3)
- 35. Addition of activities (including sub-sections 35.1 to 35.3)
- 36. Addition of activities (including sub-sections 36.1 to 36.3)
- 37. Addition of activities (including sub-sections 37.1 to 37.3)
- 38. Addition of activities (including sub-sections 38.1 to 38.3)
- 39. Addition of activities (including sub-sections 39.1 to 39.3)
- 40. Addition of activities (including sub-sections 40.1 to 40.3)
- 41. Addition of activities (including sub-sections 41.1 to 41.3)
- 42. Addition of activities (including sub-sections 42.1 to 42.3)
- 43. Addition of activities (including sub-sections 43.1 to 43.3)
- 44. Addition of activities (including sub-sections 44.1 to 44.3)
- 45. Addition of activities (including sub-sections 45.1 to 45.3)
- 46. Addition of activities (including sub-sections 46.1 to 46.3)
- 47. Addition of activities (including sub-sections 47.1 to 47.3)
- 48. Addition of activities (including sub-sections 48.1 to 48.3)
- 49. Addition of activities (including sub-sections 49.1 to 49.3)
- 50. Addition of activities (including sub-sections 50.1 to 50.3)

モニタリングスプレッドシート

[Attachment to Project Designe Document] Monitoring Structure Sheet

| Responsible personnel | | Role |
|-----------------------|--|---|
| Project Manager | | Responsible for project planning, implementation, monitoring results and reporting. |
| Project Facility | | Appointed to be in charge of applying the |
| Operat | | |
| N/A | | |
| N/A | | |

| 1. Monitoring and input data after project start | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------|---|------------------|--------|-------------------|------------------|--|----------------------|----------------|-----|
| (a) | (b) | (c) | (d) | (e) | (f) | (g) | (h) | (i) | (j) | (k) |
| Monitoring point No. | Parameters | Description of data | Estimated Values | Units | Monitoring option | Source of data | Measurement methods and procedures | Monitoring frequency | Other comments | |
| (1) | PO ₂ | Project production volume at the HPP* during the period of year Y | 20,000 | ky | Option C | monitored data | -Collecting electricity consumption data with verified/calibrated logging scales and routing it to a spread sheet electronically. -Verified scales are installed and they are calibrated once a year. -Verification and calibration shall meet international standard on corresponding monitoring devices. -Project deputy managers should check the input data with logbooks every 6 months. | once a month | | |
| (2) | PF _{CO₂} | Project fossil fuel consumption by the HPP* | 500 | ky | Option B | purchase records | -Collecting the purchase amount from retailer invoices and routing it to a spread sheet manually. -Project deputy managers should check the input data with invoices every 6 months. | once a month | | |
| (3) | PEC ₁ | Project electricity consumption by the HPP* | 500 | MWh/ky | Option C | monitored data | -Collecting electricity consumption data with verified/calibrated electricity monitoring devices and routing it to a spread sheet electronically. -Verified monitoring devices are installed and they are calibrated once a year. -Verification and calibration shall meet international standard on corresponding monitoring devices. | continuous | | |

| 2. CO2 emission reductions | |
|----------------------------|---------------------|
| CO2 emission reductions | Units |
| 22.85 | ktCO ₂ e |

| Monitoring option | |
|-------------------|--|
| Option A | Based on public data which is measured by entities other than the project participants (Data used: publicly recognized data such as statistical data and specifications) |
| Option B | Based on the amount of transaction which is measured directly using metering instruments (Data used: commercial evidence such as invoices) |
| Option C | Based on the actual measurement using metering instruments (Data used: measured values) |

- モニタリング報告シート
- モニタリング体制シート
- モニタリング計画シート

データと情報の入力セル

PDDとモニタリング計画書

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

■ プロジェクト設計書(PDD)とモニタリング計画書の作成

- プロジェクト内容に沿ってPDDフォームを埋める
- モニタリング計画シートとモニタリング体制シートからなるモニタリング計画も同様に埋める

PDD

モニタリング体制

モニタリング計画書

モニタリング担当者の役割と責任の明記

計画値の入力セル

モニタリングパラメータに関するその他必要情報の入力:

- モニタリング・オプション
- データ・ソース
- 計測手段と手続き
- モニタリング頻度

| Responsible personnel | Role |
|-------------------------|--|
| Project Manager | Responsible for project planning, implementation, monitoring results and reporting. |
| Project Deputy Managers | Appointed to be in charge of approving the archived data after being checked and corrected when necessary. |
| Monitoring operators | Appointed to be in charge of monitoring structure (data collection and storage), including |

| Monitoring point No. | Parameters | Description of data | Estimated Values | Units | Monitoring option | Source of data | Measurement methods and procedures | Monitoring frequency | Other comments |
|----------------------|------------------|---|------------------|-------|-------------------|------------------|---|----------------------|----------------|
| (1) | PC ₀ | Project production volume at the HPIF during the period of year | 20,000 | y | option C | monitored data | - Collecting electricity consumption data with verified/calibrated weighing scale and inputting it to an spreads sheet manually. - Verified scales are installed and they are calibrated once a year. - Verification and calibration shall meet international standard on corresponding monitoring devices. - Project deputy managers double check the input data with logbooks every 6 months | once a month | |
| (2) | PFC ₀ | Project fossil fuel consumption by the HPIF | 500 | y | option B | purchase records | - Collecting the purchase amount from retailer invoices and inputting it to an spreads sheet manually. - Project deputy managers double check the input data with invoices every 6 months | once a month | |
| (3) | PEC ₀ | Project electricity consumption by the HPIF | 500 | Wh/y | option C | monitored data | - Collecting electricity consumption data with verified/calibrated electricity monitoring devices and inputting to an spread sheet manually. - Verified monitoring devices are installed and they are calibrated once a year. - Verification and calibration shall meet international standard on corresponding monitoring devices. | continuous | |

モニタリング報告書

■ モニタリング報告書の作成

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

- モニタリング報告シートの事後データの入力セルをモニタリング後の値で埋める
- プロジェクト参加者は入力された値を裏付けるための証跡を用意する

モニタリング報告書

モニタリング
期間

モニタリング実測値の
入力セル

| | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) | (f) | (g) | (h) | (i) | (j) | (k) |
|----|---|---|------------------|--|------------------|-------|-------------------|------------------|---|----------------------|----------------|
| | Monitoring period | Monitoring point No. | Parameters | Description of data | Monitored Values | Units | Monitoring option | Source of data | Measurement methods and procedures | Monitoring frequency | Other comments |
| 2 | 2013-2014 | (1) | PO _y | Project production volume at the HRIF* during the period of year y | 20,000 | ty | Option C | monitored data | - Collecting electricity consumption data with verified/calibrated weighing scale and inputting it to an spread sheet electrically - Verified scales are installed and they are calibrated once a year. - Verification and calibration shall meet international standard on corresponding monitoring devices. - Project deputy managers double check the input data with logbooks every 6 months | once a month | |
| 4 | 2013-2014 | (2) | PFO _y | Project fossil fuel consumption by the HRIF | 500 | ty | Option B | purchase records | - Collecting the purchase amount from retailer invoices and inputting it to an spread sheet manually - Project deputy managers double check the input data with invoices every 6 months | once a month | |
| 5 | N/A | (3) | PEO _y | Project electricity consumption by the HRIF | 500 | MWh/y | Option C | monitored data | - Collecting electricity consumption data with verified/calibrated electricity monitoring devices and inputting to an spread sheet electrically - Verified monitoring devices are installed and they are calibrated once a year. - Verification and calibration shall meet international standard on corresponding monitoring devices | continuous | |
| 7 | * HRIF refers to High-Performance Industrial Furnace. | | | | | | | | | | |
| 9 | 2. CO2 emission reductions | | | | | | | | | | |
| 10 | CO2 emission reductions | | Units | | | | | | | | |
| 11 | 22,881 | | tCO2/y | | | | | | | | |
| 14 | [Monitoring option] | | | | | | | | | | |
| 15 | Option A. | Based on public data which is measured by entities other than the project used: publicly recognized data such as statistical data and specific... | | | | | | | | | |
| 16 | Option B. | Based on the amount of transaction which is measured directly using m... used: commercial evidence such as invoices) | | | | | | | | | |
| 17 | Option C. | Based on the actual measurement using metering instruments (Data us... | | | | | | | | | |

モニタリングされたパラメータに関するその他必要情報の入力:

- モニタリング・オプション
- データ・ソース
- 計測手段と手続き
- モニタリング頻度

JCM PDDの内容

(ホスト国とのさらなる検討・協議により変更の可能性あり)

A. プロジェクトの記述

- A.1. プロジェクト名
- A.2. プロジェクト及び適用技術及び／または措置の概要
- A.3. プロジェクト実施場所(緯度経度を含む)
- A.4. プロジェクト参加者名
- A.5. プロジェクト期間
- A.6. 先進国からの貢献

B. 承認方法論の適用

- B.1. 方法論の選択
- B.2. プロジェクトが承認方法論の適格性要件をどのように満たすかについての説明

C. 排出削減量の算定

- C.1. プロジェクトに関連する全ての排出源と関連する温室効果ガス
- C.2. プロジェクトに関連する全ての排出源及びモニタリングポイントの図
- C.3. 各年の推定排出削減量

D. 環境影響評価

E. 地域の利害関係者との協議

- E.1. 地域の利害関係者からのコメントの募集
- E.2. 受領したコメントの要旨とそれらの検討

F. 参照

附属書

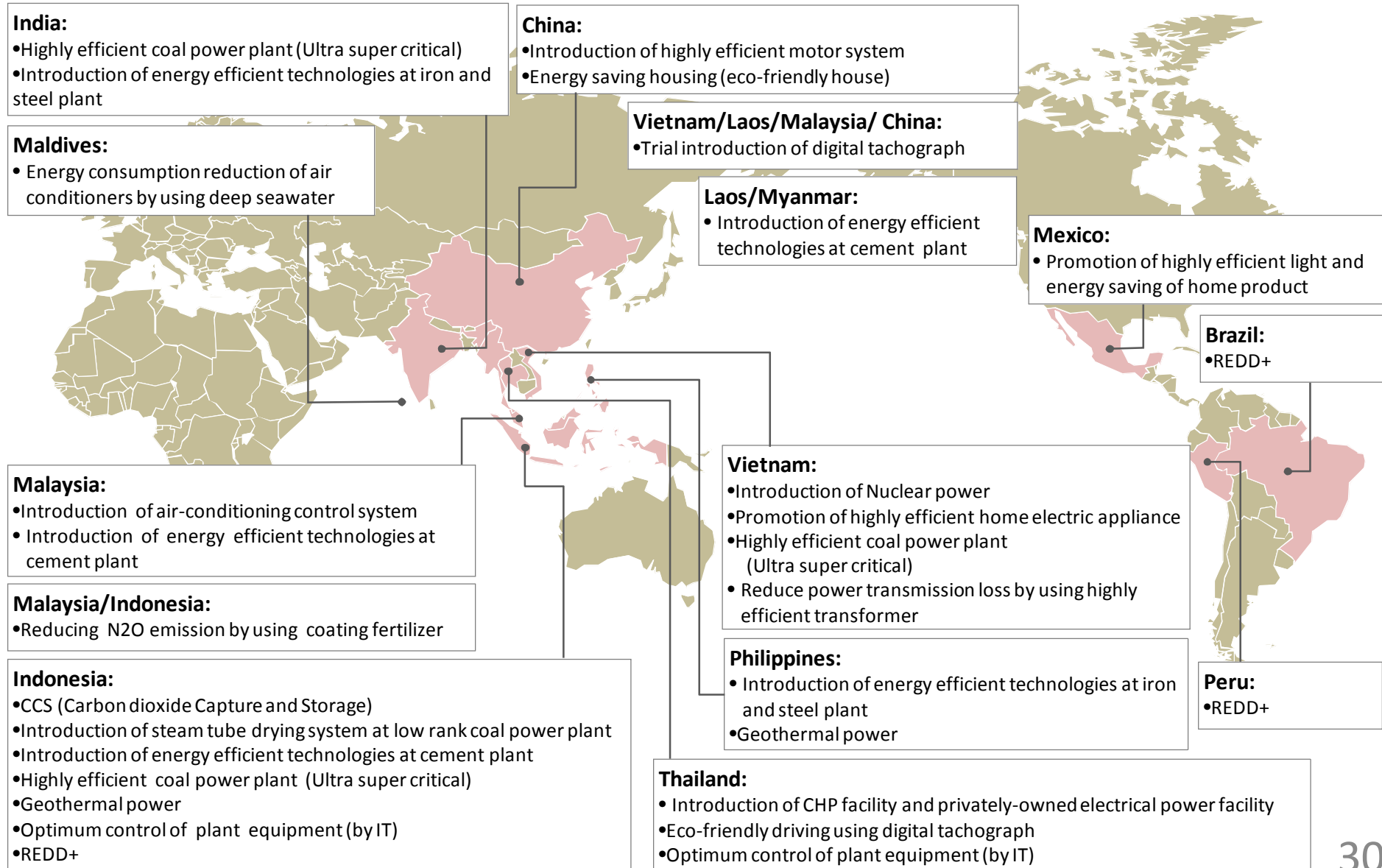
モニタリング計画シート、モニタリング体制シート、モニタリング報告シートから構成される承認方法論スプレッドシートを、PDDに添付しなければならない。

References

- ◆ Feasibility Studies
- ◆ Capacity Building

JCM Feasibility Studies (FSs) by METI in FY2010

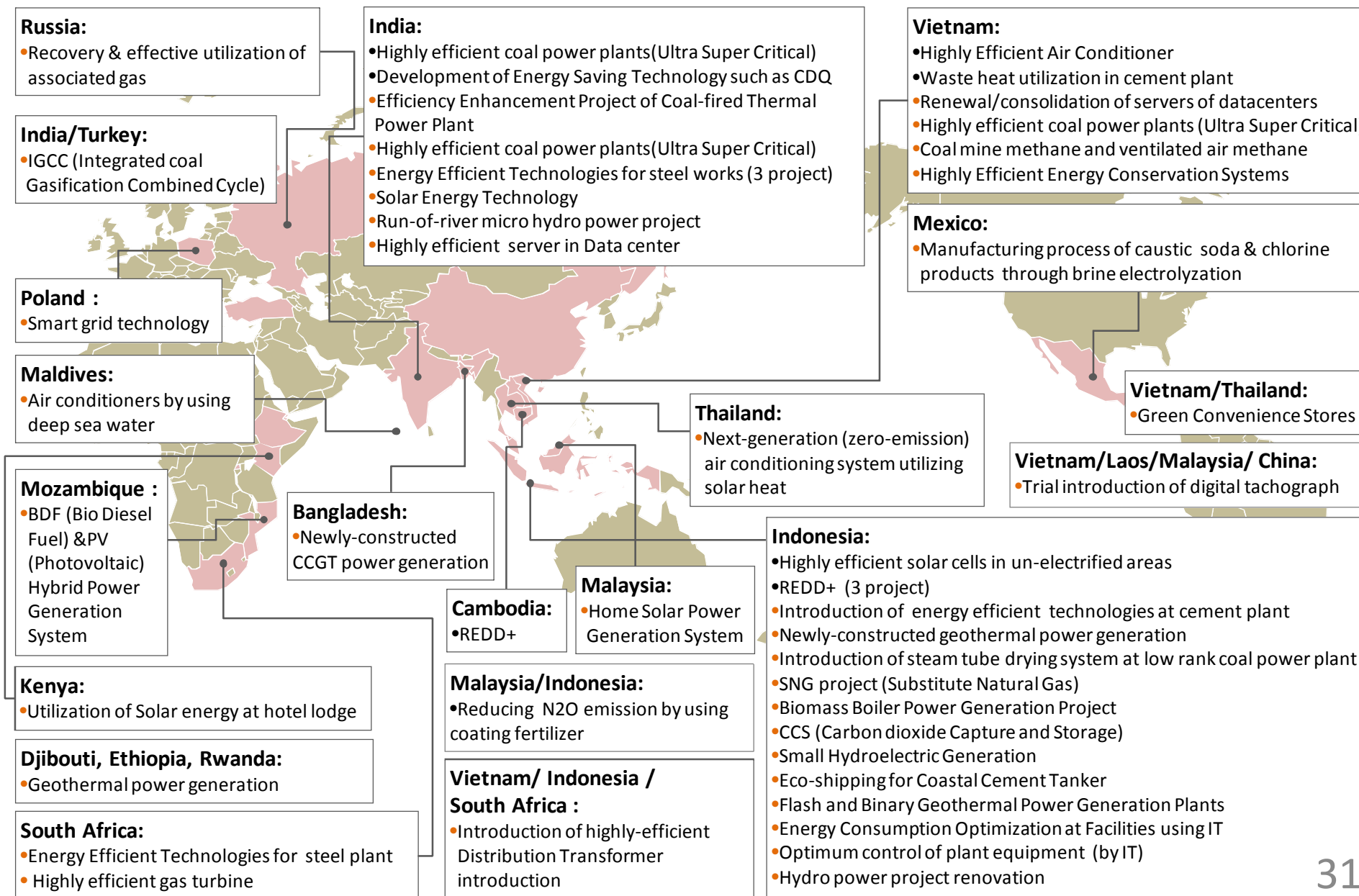
30 projects were selected (13 countries)



JCM Feasibility Studies (FSs) by METI & NEDO in FY2011

50 projects were selected (18 countries)

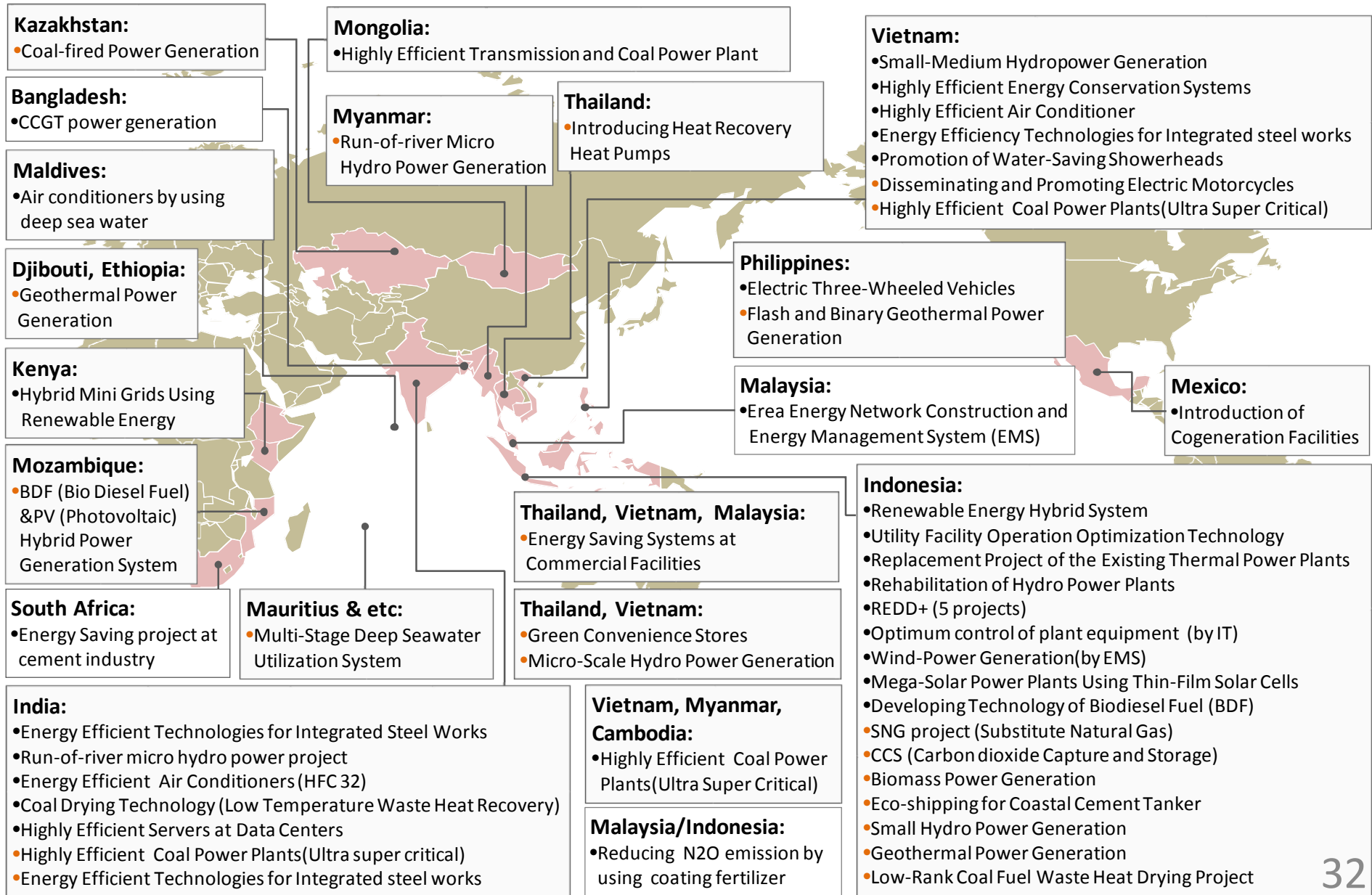
- (Black) → METI's FSs for Policy Recommendation (10 projects)
- (Yellow) → NEDO's FSs for Project Exploration /Development(40 projects)



JCM Feasibility Studies (FSs) by METI & NEDO in FY2012

54 projects were selected (19 countries)

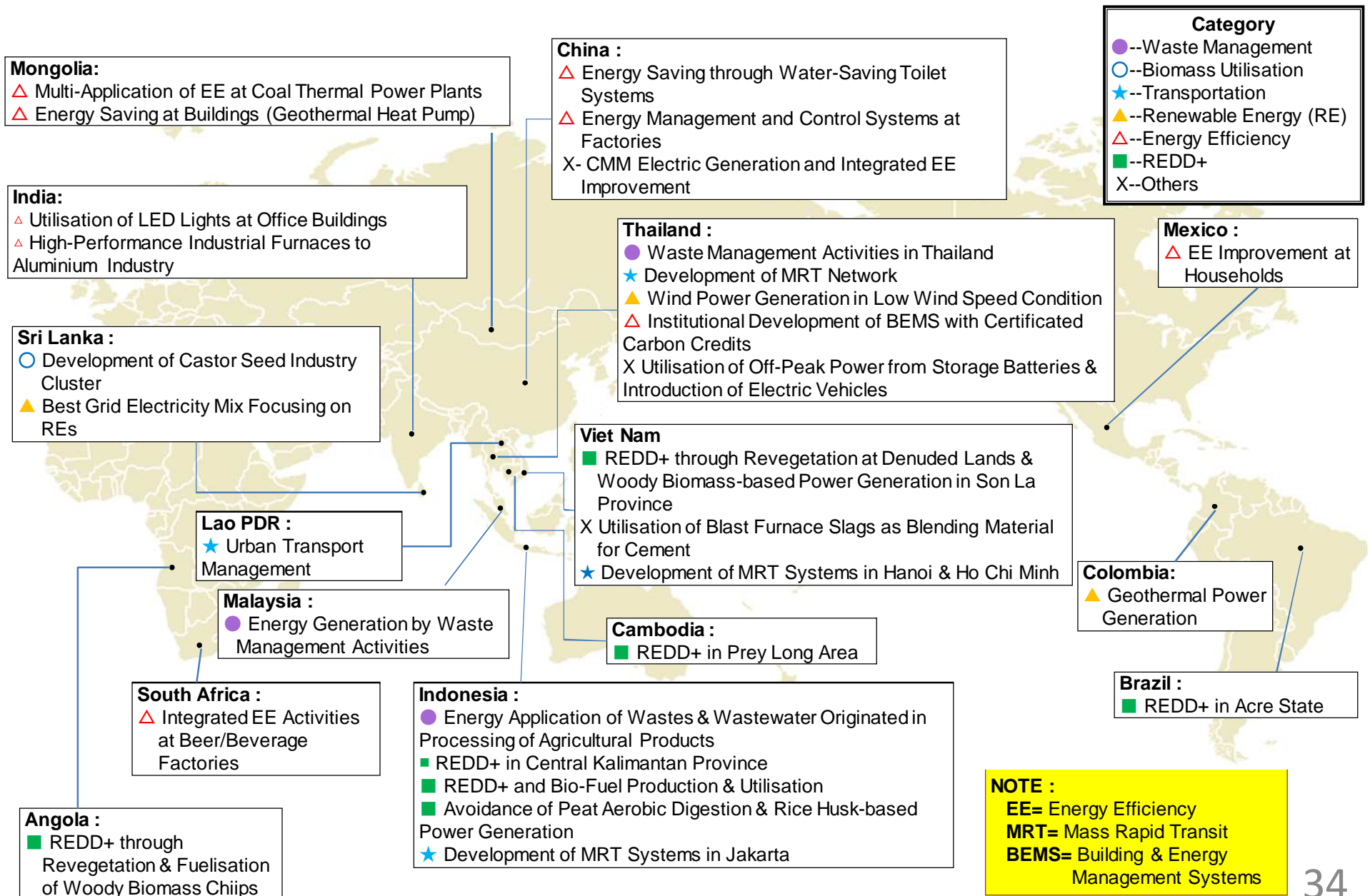
- (Black) → METI's FSs for Policy Recommendation (33 projects)
- (Yellow) → NEDO's FSs for Project Exploration /Development (21 projects)



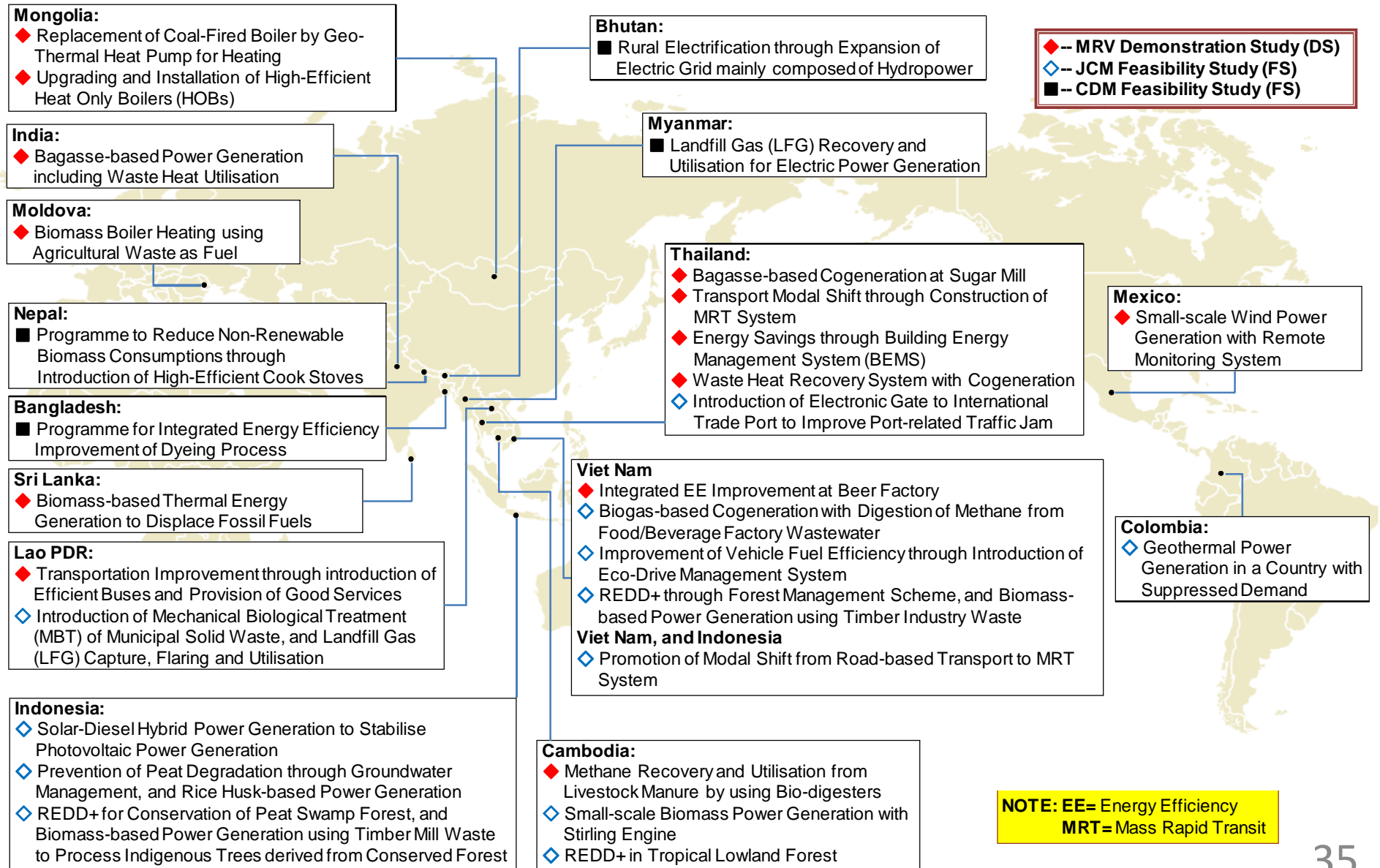
MRV Model Projects & Feasibility Studies for JCM by MOEJ

- **Global Environment Centre Foundation (GEC)** is serving as a secretariat for the MRV Demonstration Studies using Model Projects & Feasibility Studies.
- 25 projects were selected for FY2012.
 - Among those, there are 13 MRV Demonstration Studies using Model Projects which are to develop MRV methodologies, by applying them to the projects under operation. Based upon knowledge and experience gained through these MRV model projects, applicable MRV methodologies will be finalized.
 - 4 potential CDM projects were also selected, to contribute developing new methodologies, standardized baselines and equitable geographical distribution of the CDM.
 - All the relevant information are available at GEC website(<http://gec.jp/>).
- **Taskforces** composed of experts for MRV has been set up and the selected MRV model projects / JCM FSs are being conducted under the guidance of the taskforces.
- **Host country committees**, have been organized for some countries, in order to share mutual perspectives on the JCM, through the discussions in those countries.

JCM Feasibility Studies by MOEJ in FY2011



MRV Model Projects and Feasibility Studies by MOEJ in FY2012



Capacity building

- ◆ Capacity building is an important component of JCM.
- ◆ Capacity building for JCM will be useful not just for JCM alone, but also for improving CDM, and developing NAMAs.

(Example)

Indonesia

- Support for establishing the MRV agency by JICA

Zambia/Bhutan

- Support for simplified CDM methodologies for Rural Electrification by JICA



Mekong countries

- Policy dialogue and enhanced briefing on JCM for government officials in charge of climate change of five Mekong countries (Cambodia, Lao PDR, Myanmar, Thailand, Viet Nam)

Capacity Building Activities by METI

METI engages in a variety of capacity building activities, such as seminars, expert dispatches, technical experts invitations, joint researches on MRV methodologies, and government-private sector dialogues:

(Purposes)

- ✧ To provide technical know-how necessary to implement GHG emissions reduction projects under the JCM
- ✧ To establish MRV methodologies for the JCM
- ✧ To train experts on MRV methodologies for the JCM
- ✧ To train entities to act as third-party verifiers for the JCM
- ✧ To deepen understanding on the institutional and technical aspects of the JCM both at government and private sectors.

■ Capacity building activities by METI in FY2012

METI

Highly Efficient Transmission and Coal Power Plant (Mongolia)

Eco-friendly driving using digital tachograph (Vietnam)

Reduce power transmission loss by using highly efficient transformer (Vietnam)

Highly efficient coal power plant (Ultra super critical) (Vietnam)

Energy saving project at cement industry (South Africa)

Highly efficient servers at Data Centers (India)

Energy efficient technologies at Steel plant (India)

HIDA (The Overseas Human Resources and Industry Development Association)

High Efficiency Ion-Exchange Membrane Electrolysis Technology (Brazil)

Capacity Building Activities by MOEJ (1/2)

- Starting from 2003, MOEJ has been implementing **CDM capacity building programme** in Asian countries to develop institutional arrangements for the CDM.
 - **Institute for Global Environmental Strategies (IGES)** has been collaborating with Asian countries for capacity building.
- Building on the existing CDM capacity building activities, MOEJ launched capacity building for **MRV for the JCM**.
 - Such capacity building will be conducted in Asia, Latin America and Africa respectively, to reflect specific circumstances and capacities of those countries for implementing MRV.
- **New Mechanisms Information Platform** website was established by **Overseas Environmental Cooperation Center (OECC)** to provide the latest movements and information on the JCM.
 - URL is <http://www.mmechanisms.org/e/index.html>

Capacity Building Activities by MOEJ (2/2)


New Mechanisms Information Platform

Inquiry | E-mail Newsletter | Japanese

Font Size: Standard | Big | Maximum: Site Search | Google Custom Search

HOME | Sitemap | Links | Disclaimer

Japan's Initiatives | Support Programmes | Useful Experiences | Useful Calculation Methodology | REDD/REDD+



▶ The Joint Crediting Mechanism / Bilateral Offset Credit Mechanism (JCM/BOCM)

▣ Proposed Elements of the JCM/BOCM

Relevant Documents: ▣ Gov't of Japan | ▣ MOEJ | ▣ MOFA

○ Topics of Japan **List**

- Jan 9, 2013
Japan and Mongolia signed the first JCM agreement
- May 19, 2012
Fact Sheet: G8 Action on Energy and Climate Change (MOFA)
- Apr 16, 2012
East Asia Low Carbon Growth Partnership Dialogue (MOFA)
- Apr 16, 2012
Submission by Japan
Future framework and work plan of the Ad Hoc Working Group on the Durban Platform for Enhanced Action (MOFA)

Publications **List**

New Mechanisms Express No.6

- The New Mechanisms about to Be Launched Soon
- November 2012

Information **List**

- Nov 30, 2012
"Reports of COP18/CMP8"